

参議院行政監視委員会（平成23(2011)年5月23日）参考人の意見（要点）

<意見を求める事項：原発事故と行政監視システムの在り方に関する件について>

参考人：石橋 克彦（神戸大学名誉教授）

0. 第162回国会衆議院予算委員会公聴会で「原発震災」を警告したが、生かされず、残念。

1. 福島第一原発は、大津波以前に地震動（揺れ）で重大事故が生じた可能性が大である。

- ・保安院、東電、マスメディアが大津波原因説で世論誘導を図っているのは大問題。
- ・田中三彦（2011a, b）『世界』（岩波書店）5月号, 『科学』（岩波書店）5月号, 参照。
- ・1号機：配管破損→冷却材喪失【「冷やす」機能喪失】→メルトダウン
2号機：圧力抑制室損傷【「閉じ込める」機能喪失】→放射能漏出・水素爆発
- ・地震学的にも十分ありうる；揺れは想定の26%超以下だが長時間の繰り返し荷重が重要。
- ・当原発は09年に保安院と安全委員会が耐震安全性を認めたが、過誤であった可能性大。
→ 改訂耐震指針、全国の原発の耐震バックチェック過程および結果が信用できない。
→ 安全審査指針類を白紙にして「リスク評価指針」を作り、全原発のリスク順位付けを。

2. 全国の原発に対する保安院の津波緊急安全対策指示（3月30日）は根本的に大問題。

- ・前項の問題を無視している → 津波対策だけでは全原発の地震危険性は消えない。
- ・大津波と全電源喪失を想定 → 原子炉立地審査指針に反することを自ら認めた。
- ・大津波をかぶる恐れのある場所で原発を運転しようとするのは、正気の沙汰ではない。

3. 原子力安全・保安院と原子力安全委員会が原発擁護機関になっている。

- ・柏崎刈羽原発の運転再開の際には海底活断層無視という「原発耐震偽装」が行われた。
- ・その際、多くの地震・地質専門家（研究者）が荷担した。
- ・政府系研究機関・大学の研究者が荷担させられている構造が、国民の不幸である。

4. 日本列島は、地球上で最も原発建設に適さない場所である。

- ・地球表面積の0.3%弱なのに、地球の全地震の約10%が集中している。
- ・「原発と地震」の問題では以下の4点を肝に銘じるべき。
(1) 原発は、莫大な放射能ゆえに、最高度の安全性が求められる。(2) ところが原発は完成された技術ではなく、制御不能に陥る場合がある。(3) いっぽう地震は、最大級になると本当に恐ろしい。(4) しかし人間の地震現象の理解はまだ不十分で、予測できないことが沢山ある。
→ 地震列島における原発は「制御された安全」ではなく「本質的安全」が必要。
→ 地震列島の原発の本質的安全は、存在しないこと。【欧米では常識、日本が異常】
- ・新・増設は中止 → 設置のための安全審査指針類は不要。震災地の原発も再開しない。
- ・早急に第三者機関を設立し、リスク評価の指針を整備して、全原発のリスク順位付けを。
老朽度, 事故歴, 炉型, 地盤, 地形, 標高, 活断層・地震・津波, 気象, 海象等々を考慮。
- ・浜岡原発は永久閉鎖 ← 東海地震の激震動・大余震・地盤隆起変形・大津波すべてが怖い。
- ・「浜岡以外の原発は大丈夫」とはとんでもないこと。
 - ・大地震発生の可能性があって活断層も多い若狭湾の原発群（特に30年超の老朽炉）、
 - ・07年地震被災後の健全性が不確実で直下の余震の可能性のある柏崎刈羽原発、
 - ・活断層地震が過小評価されている泊、東通、志賀、島根、伊方、川内、
 - ・原子炉圧力容器が中性子を浴びて脆性遷移温度が非常に高い玄海。
 - ・核燃料サイクルに係わる六ヶ所村と「もんじゅ」も活断層直上で非常に危険。

5. 原子力災害対策特別措置法や原子力防災指針の問題点。

<以上>